令和6年度 第1回 隠岐の島町アイノマゲート推進協議会 議事録

日 時：令和6年6月10日（月）13：30～15：00

会 場：隠岐の島町役場2階 201会議室

出席者：別紙参照

1. 開会

2. 会長あいさつ

桑子会長：昨年の10月に開催した際に、国交省の小林氏をお招きし、国交省が進めているまちづくりについて説明していただいたが、本町のまちづくりも国からの交付金を活用しながら進めており、国や県の協力をいただきながら進めている。町の見え目が変わったように見えないが、意識としては高まってきているように感じている。情報共有しながら進めていければ。

3. 議題

1) 西郷港周辺まちづくり計画の策定について

◇質疑応答・意見

2) 3つのプログラムによる西郷港周辺まちづくりについて

◇質疑応答・意見

室山氏：隠岐汽船の課題として、人の流れと車の流れが混在している状態である。海側は車の流れは、完全にシャットアウトしていただきたい。ターミナル機能については、西郷港は隠岐航路の中で一番乗客数が多い港であり、現状の規模より小さくなって使い勝手が悪くなるのは避けてほしい。今、船が着いていない時間はターミナル内に誰もいないが、地元の人、観光客が長く滞留できる空間にしてほしい。あちこちの離島航路を見てきたが、西郷港は港と民家が近い特徴があるが、この特徴は他の港では中々無い。景色としても恵まれた観光資源を活かしつつ、ある程度コンセプトを持ったデザインを検討していただきたい。

事務局：町も同様に考えている。ターミナルについては県などと協議を行っていく。

谷田氏：今以上に魅力的にしていく上で、新しい物を作るだけでなく、今ある物についても考えてほしい。自然と人の営みが一体となったものを作っていく上で、景観のルールについても考えていただきたい。港周辺への滞留方法も重要だが、西町や商業施設へのつなぎ方も併せて検討を。子どもたちがまちづくりを体験していることは非常に重要。意見がまちづくりに反映される感覚を持つことは町への愛着に繋がる。島内の色々な学校で授業が出来れば良いのではないかな。

事務局：景観デザインについては、港周辺から始めていき、町全体の景観についても考えていく。周辺の町へのつなぎ方については、このまちづくりの理念の中にみちづくりもある。台地を含めて周遊できる道をつなげていきたいと考えている。子供達への授業については、教育委員会などと協議を行っていく。

3) 「公民連携プログラム」～公民連携によるまちづくりの推進について～

◇質疑応答・意見

齋藤氏：「公民連携」と「官民連携」という表現をしているが、どちらかに統一したほうが良いのではないかな。また、骨格の部分で民間がやることは分かるが、それは民間事業者が行うもの。民間だと全員参加型というイメージを持ってしまうため、民間事業者という書き方にしていきたい。

事務局：「公民連携」と「官民連携」は意味が違っており、「公民連携」は地域の課題解決や公共サービスの向上に向けて、主に市民団体が公共と協力して取り組む手法。「官民連携」はインフラ整備などを民間事業者と公共が連携して取り組む手法であり違いがある。隠岐の島町の場合は2つの手法を織り交ぜながら進めていく。

齋藤氏：そのような説明について記載をしてほしい。

室山氏：dの施設だが、事業パートナーを求めるに当たり、島内業者を優先するのか、ノウハウを持っている島外業者も当たるのか。理由として、商業機能について、飲食機能やお土産売り場などがあったが、今では無くなってきている。今までの流れを見ていると、同じような形式で民間が参入しても衰退してしまうのでは。また、住居としては港付近は魅力的であり、成り立つと思うが、家賃を含めたコストがネックになると思う。考え方を変えて、島外の富裕層を対象とした別荘やインバウンド向けの住宅など、色々なやり方を検討しないと衰退していつてしまうのではないかな。

事務局：dの1階は交流機能、2階は商業と暮らしとなっているが、これはコンペ時の提

案であり、この時は官民連携がスタートしていなかった。現在は事業パートナー制を採用する方針となり、建物内部について町から意見を出せない状態である。海とまちを繋ぐというデザインは町民の方から意見を集め、町が決定したが、そのコンセプトの実現のため、通り沿いに人が滞留する機能は必要だと考えている。実施方針を作成していく上で町がどこまで提言できるのかを検討していく必要がある。

桑子会長：要求水準については、事務局はどのように考えているか。

事務局：実施方針を作成していく上で、要求水準を厳しくしてしまうと手を挙げる人がいなくなってしまう。町の要望をどのように謳っていくか検討する。

室山氏：民間は利益が見込めないと入ってこない。

桑子会長：島内事業者及び島外事業者についてはどのように考えているか。

事務局：国が推進しているのがローカルPFIというものであり、地域の企業でやっていくことを推進している。国のバックアップをもらいつつ、まずは地元の企業でという考えだが、PFI法の問題もある。専門家と協議をしながら進めていく。

室山氏：島内事業者だけだと、実際のところ難しい。メインは島内事業者としつつ、島外事業者とタッグを組んで連携出来れば、町内事業者も事業分野が広がり、活性化も見込める。島内事業者が新しいビジネスが出来るような環境を整えていただきたい。

4. その他

1) やまもっとオープニングイベントの開催について

日 時：6月23日（日）12：00～

5. 閉会